

【事業概要書】

稲沢市下水道事業における官民連携（ウォーターPPP）について

1. 背景

全国的に下水道施設の老朽化に伴う維持更新等の課題が顕在化しつつあり、今後、職員数の減少等による人手不足の深刻化も予測されております。これらの現状を踏まえ、下水道事業の持続可能性の確保のため、昨今国としては、官民連携手法の一つである「ウォーターPPP」の導入を推進しているところです。

本市においても、下水道施設の健全化や事業運営の効率化は、重要な課題ととらえており、民間の創意工夫等により経営改善を図る官民連携事業の導入は、課題解決策の有効な手法の一つであると考えております。このことから、ウォーターPPPの導入に向けた検討をおこなっております。

2. ウォーターPPPについて

コンセッション方式（レベル4）と管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の総称であり、国からは、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）が求められ、次の①～④を全て充足する必要があります。（※下段「ウォーターPPPの概略図」参照。）

①長期継続契約

（契約期間は、原則10年。）

②性能発注

（管路については、移行措置として、仕様発注から段階的に性能発注へ移行が可能。）

③維持管理と更新の一体マネジメント

（実施する方式としては、以下が基本。）

- ・更新実施型 … 維持管理と更新を一体的に受託者が実施する方式
- ・更新支援型 … 更新計画案やコンストラクションマネジメントにより、更新業務を支援する方式

④プロフィットシェアの導入

（企業努力や新技術導入等で費用を縮減した場合、縮減分を官民で分配する仕組み。）

ウォーターPPPの概略図



（出典 内閣府 HP ウォーターPPPの概要）

3. 事業導入に向けて

本市が検討しているウォーターPPPの導入スケジュールは、以下のとおりです。

令和6年度：基礎調査

令和7年度：導入可能性調査（サウンディング調査を実施。）

令和8年度：公募準備

令和9年度：公募

令和10年度：事業着手

4. 事業内容について

ウォーターPPPの対象とする施設や更新実施型（更新工事の実施まで）もしくは更新支援型（更新計画案の策定まで）のいずれかを採用するか等の詳細は、サウンディング調査に基づき、決定していきます。

5. 稲沢市における下水道施設について

〈令和6年度末時点〉

区分		公共下水道	農業集落排水	コミュニティ・プラント	合計
管渠延長	污水管（分流式）	327 km	74 km	2 km	403 km
	雨水管	16 km	0 km	0 km	16 km
マンホールポンプ		41 箇所	102 箇所	1 箇所	144 箇所
雨水調整池		7 箇所			7 箇所
処理施設			10 箇所	1 箇所	11 箇所

（参考）

各施設における年間維持管理費（過去3か年平均の実績）

・マンホールポンプ … 年間 約1.7千万円

・雨水調整池 … 年間 約4.3百万円

・処理施設 … 年間 約4.5千万円

※主な維持管理費：修繕費、維持管理委託費、保守委託費等（改築工事費は除く。）

6. 今後の事業費の見込みについて（参考）

今後、管路施設の改築に係る主な事業費としては、年間約1.5億円の見込みです。

（内訳）

・老朽化対策（点検・調査及び修繕・改築） … 年間 約1.0億円

・耐震化対策（管路の耐震化） … 年間 約0.5億円